

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田 亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田 亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	23,957	20,394	53,365
経常損失()	(百万円)	121	573	560
四半期(当期)純損失()	(百万円)	217	525	769
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	180	587	535
純資産額	(百万円)	24,953	23,696	24,478
総資産額	(百万円)	41,447	38,033	45,134
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	9.49	22.97	33.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.2	62.3	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	474	1,196	835
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	130	157	225
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	157	235	346
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,424	7,240	8,829

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	6.38	4.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果や復興需要に支えられた国内需要を中心として比較的底堅く推移いたしました。欧州の景気後退やアジアの景気減速などの影響により輸出が低迷し、堅調だった個人消費にも弱含む動きがみられるなど、引き続き不透明な状況で推移しました。建設業界におきましては、震災復興需要による公共投資の増加は見込まれますが、海外経済の減速や円高などにより景気の先行き不透明感が広がったことから企業の設備投資意欲は低水準なままであるため、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「コスト・利益意識の徹底」を方針に掲げ、原価低減と経費削減に取り組むとともに、今後も堅調な推移が見込まれるリニューアル工事の受注活動の強化などの施策を実行し、受注の確保と利益の確保に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、一般ビル設備工事の受注が前年同四半期と比べ大幅に減少したことにより、前年同四半期比13.7%減少の24,676百万円となりました。受注高の減少に伴い、売上高につきましても前年同四半期比14.9%減少の20,394百万円となりました。

利益につきましては営業損失675百万円(前年同四半期 営業損失231百万円)、経常損失573百万円(前年同四半期 経常損失121百万円)となり、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損210百万円を計上したことにより、四半期純損失は525百万円(前年同四半期 四半期純損失217百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は12,257百万円(前年同四半期比2.8%減少)となり、一般ビル設備工事は10,729百万円(前年同四半期比25.5%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事3,019百万円(前年同四半期比50.8%減少)、民間工事19,968百万円(前年同四半期比4.4%減少)となりました。

また、電気設備工事業については1,245百万円(前年同四半期比1.7%増加)となり、冷熱機器販売事業については443百万円(前年同四半期比31.8%増加)となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,614	44.1	12,257	49.7	356	2.8
		一般ビル設備工事	14,409	50.4	10,729	43.5	3,679	25.5
	電気設備工事業		1,224	4.3	1,245	5.0	20	1.7
冷熱機器販売事業			336	1.2	443	1.8	106	31.8
合計			28,585	100.0	24,676	100.0	3,908	13.7
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	6,137	22.7	3,019	13.1	3,118	50.8
		民間	20,886	77.3	19,968	86.9	918	4.4
		計	27,023	100.0	22,987	100.0	4,036	14.9

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は8,130百万円(前年同四半期比22.9%減少)となり、一般ビル設備工事は10,624百万円(前年同四半期比12.2%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事2,279百万円(前年同四半期比50.2%減少)、民間工事16,476百万円(前年同四半期比8.8%減少)となりました。

また、電気設備工事業については1,196百万円(前年同四半期比21.9%増加)となり、冷熱機器販売事業については443百万円(前年同四半期比31.8%増加)となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,542	44.0	8,130	39.8	2,412	22.9
		一般ビル設備工事	12,096	50.5	10,624	52.1	1,471	12.2
	電気設備工事業		981	4.1	1,196	5.9	215	21.9
冷熱機器販売事業			336	1.4	443	2.2	106	31.8
合計			23,957	100.0	20,394	100.0	3,562	14.9
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	4,573	20.2	2,279	12.2	2,294	50.2
		民間	18,065	79.8	16,476	87.8	1,589	8.8
		計	22,639	100.0	18,755	100.0	3,884	17.2

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,865百万円減少し、26,776百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,562百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が5,645百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて236百万円減少し、11,257百万円となりました。これは主に投資有価証券が264百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,303百万円減少し、13,521百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が6,610百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、815百万円となりました。これは主に長期借入金が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて782百万円減少し、23,696百万円となりました。これは主に利益剰余金が720百万円及びその他有価証券評価差額金が62百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,589百万円減少し、7,240百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,196百万円の資金の減少(前年同四半期474百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の減少5,637百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少6,610百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の資金の減少(前年同四半期130百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,200百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出1,199百万円及び無形固定資産の取得による支出79百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の資金の減少(前年同四半期157百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払194百万円及び長期借入金の返済40百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発投資額は、84百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		22,888,604		2,746		2,498

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	1,950	8.5
三菱重工業株式会社	東京都港区港南 2 - 16 - 5	1,424	6.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,131	4.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,131	4.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	906	3.9
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	822	3.5
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 - 19 - 17	738	3.2
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	734	3.2
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見 1 - 11 - 11 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	723	3.1
近重次郎	神奈川県川崎市麻生区	671	2.9
計		10,233	44.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,814,800	228,148	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 66,704		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,148	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区赤坂 8 - 5 - 41	7,100		7,100	0.0
計		7,100		7,100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役東京本店副本店長 兼営業業務部長	取締役東京本店副本店長	根岸 孝雄	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,594	8,032
受取手形・完成工事未収入金等	1 22,786	1 17,141
未成工事支出金	212	312
商品	1	0
材料貯蔵品	0	0
その他	1,077	1,298
貸倒引当金	31	9
流動資産合計	33,641	26,776
固定資産		
有形固定資産	3,493	3,474
無形固定資産	1,156	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470	4,205
その他	2,464	2,611
貸倒引当金	91	90
投資その他の資産合計	6,843	6,726
固定資産合計	11,493	11,257
資産合計	45,134	38,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 17,368	1 10,757
1年内返済予定の長期借入金	70	50
未払法人税等	21	135
未成工事受入金	815	1,003
賞与引当金	332	275
役員賞与引当金	13	-
完成工事補償引当金	86	94
工事損失引当金	336	305
その他	780	899
流動負債合計	19,825	13,521
固定負債		
長期借入金	30	10
再評価に係る繰延税金負債	193	193
退職給付引当金	234	238
役員退職慰労引当金	249	247
その他	123	125
固定負債合計	831	815
負債合計	20,656	14,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,638	17,918
自己株式	4	4
株主資本合計	23,879	23,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	628
土地再評価差額金	90	90
その他の包括利益累計額合計	599	537
純資産合計	24,478	23,696
負債純資産合計	45,134	38,033

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	23,957	20,394
売上原価	21,374	18,542
売上総利益	2,582	1,852
販売費及び一般管理費	1 2,813	1 2,528
営業損失()	231	675
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	52	49
貸倒引当金戻入額	16	22
その他	50	41
営業外収益合計	122	114
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	1	3
営業外費用合計	13	12
経常損失()	121	573
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除売却損	2	-
投資有価証券評価損	128	210
特別損失合計	130	210
税金等調整前四半期純損失()	247	783
法人税、住民税及び事業税	87	124
法人税等調整額	117	382
法人税等合計	30	257
少数株主損益調整前四半期純損失()	217	525
四半期純損失()	217	525

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	217	525
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36	62
その他の包括利益合計	36	62
四半期包括利益	180	587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	587
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	247	783
減価償却費	215	202
受取利息及び受取配当金	55	51
支払利息	11	8
固定資産除売却損益(は益)	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	128	210
売上債権の増減額(は増加)	1,581	5,637
未成工事支出金の増減額(は増加)	206	100
仕入債務の増減額(は減少)	2,012	6,610
未成工事受入金の増減額(は減少)	228	187
その他	782	52
小計	423	1,245
利息及び配当金の受取額	55	51
利息の支払額	11	8
法人税等の支払額	7	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	474	1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,099	1,199
有価証券の償還による収入	1,100	1,200
有形固定資産の取得による支出	27	44
無形固定資産の取得による支出	78	79
投資有価証券の取得による支出	13	13
投資有価証券の売却による収入	14	-
定期預金の純増減額(は増加)	15	27
その他	10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	40	40
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	217	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	9,919	8,829
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	319	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,424	7,240

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	248百万円	148百万円
支払手形	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,011百万円	948百万円
賞与引当金繰入額	179	129
退職給付費用	94	51

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,213百万円	8,032百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	788	791
現金及び現金同等物	10,424	7,240

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	217	9.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	194	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	137	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円49銭	22円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	217	525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	217	525
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,881,783	22,881,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 137百万円
1株当たりの金額 6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社テクノ菱和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 充男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。